

連合教職大学院における教員の成長に関する一考察： 岐阜における現職院生と担当教員に注目して

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2020-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 寺田, 光宏 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10098/10865

連合教職大学院における教員の成長に関する一考察

— 岐阜における現職院生と担当教員に注目して —

寺田 光宏

I. はじめに

1. 本論の背景

福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科(以下、連合教職大学院)は2018年4月に開講した。岐阜聖徳学園大学は、連合教職大学院開講に先んじて1年前の2017年4月から学生として附属小学校の教員がミドルリーダー養成コースに入学することになった。これにより福井大学との交流が本格的に始まった。この当時は、岐阜聖徳学園大学の著者らは福井大学の先生たちともコミュニケーションがうまくとれず、すべてが手探り状態であった。そのため、岐阜聖徳学園大学の教員だけでなく入学した現職院生にも大変迷惑をかけることになった。それから2年がたち、本学関係からの1期生は無事に修了し、著者も全体像が徐々に見えてきた。

最初は、私立大学である岐阜聖徳学園大学と国立大学である福井大学との文化の違いに違和感があったが、松木先生をはじめ福井大学の先生達の温かい対応により徐々に解消していった。ただ、連合教職大学院に参加するにあたり、著者を含み本学の関係者は福井大学教職大学院の教育システムが今までの形態と大きく異なるため理解が非常に難しかった。その中でも、カリキュラムの理解は難しく、柳澤先生や岸野先生たちに何度か説明をしていただき、なんとか理解できるようになった。そして、すべての授業が大学院教員のチーム・ティーチングで行われ、大学院教員の専門分野で分割されていないコアカリキュラムの構造は、当時の著者は実感できなかった。それが、さらに学校のリズムに再構成され、月1回の月間カン

ファレンスと夏期・冬期の集中により展開されており、現場教員に最適化され良いシステムだと思う反面、これで教育がどのように進むのかという不安が常にあった。

また、当時の著者らは、省察の本来の意味を理解できておらず、何を教え学ぶのかという旧来の枠組みに捕らわれて、岐阜聖徳学園大学及び岐阜県、羽島市のステイクホルダーに理解していただける説明ができなかった。そこで、岐阜聖徳学園大学として連合教職大学院に参加するにあたり、苦肉の策として福井大学教職大学院のシステムに参加しながら、今までの教育学研究科のようなシステムも並行して実施することとした。そのため、最初は、大学院教員の専門分野に対応した現職教員に入学していただき、旧来からのゼミを実施していた。今年度より、その関係は徐々に変わってきていた。

本学の1期生が入学して2年間たち、1サイクルしたため、本学が取った形態が、具体的にどのようなようであり、どのようなになったのかを省察しなければいけない時期となった。また折しも、福井大学でも連合教職大学院に一本化する時期と重なり、連合教職大学院のカリキュラムも改定される。特に、教科内容及び方法を専門とする教員が連合教職大学院に入り、授業を担当する大学院教員の専門分野との対応が懸念される。

このような現状において、旧来のシステムと連合教職大学院のシステムを実施してきた本学の実践を具体的に整理し明らかにすることは急務である。

2. 本論の目的

本論は岐阜聖徳学園大学における連合教職大学院との関わりを指導システム及び現職院生と大学院担当教員の変容を成長という側面で明らかにすることを目的とする。

Ⅱ. 岐阜の現職院生の現状

1. 連合教職大学院における岐阜聖徳学園大学の学びの現状と変容

1) 概要

岐阜聖徳学園大学の関係する現職院生も、福井大学連合教職大学院のシステムに従い、他の院生と同様に月間カンファレンス（4月、5月、7月、10月、11月）、6月・2月のラウンドテーブルと夏期・冬期集中講義に基本的に福井に伺い参加している。ただ、回数を経る中で、夏期集中講義の個人的な学びの場は、往復時間や交通費などの効率化のために、岐阜で行うようになってきた。その際、はじめとおわりの説明については、必ずネットをつなぎ福井会場と同じ進行としていている。現時点では、現職院生の希望もあり徐々に岐阜での開催が拡大され、夏期集中講座1及び2（各3日間）は岐阜で、夏期集中講座3（3日間）は福井で参加する形態となってきた。この間もネットで福井会場と相互に画像を共有し緊張感をもちながらの個人的な学びができるように工夫している。

また、学校拠点方式により、現職院生は常に勤務校にてほぼ通常勤務をしている。このような環境において、「勤務校において直面する問題」を「理論と実践の往還により解決する実践的な学習方略」をとっている。これを支えているのが福井大での月間カンファレンス、ラウンドテーブルと集中講義である。また、先に示したように本学独自に上記の他に旧来の教育学研究科のような担当教員によるゼミも並行して行われて補完している。

以下は、連合教職大学院の岐阜聖徳学園大学関係者の学びの現状を現職院生から聞き取った内容であり、福井大学の教職大学院に以前から関係している方には、基本的に既知なことだと考えられるが、敢えて新参者として再確認させていただく。

2) 月間カンファレンス、ラウンドテーブル

連合教職大学院の核をなすものの一つとして月1回のカンファレンスがある。本学関係の現職院生も自分自身の実践を発表し、他の院生の実践を聞き、自身を省察することが連合教職大学院の学習の核となっている。

現職院生は、大学附属または羽島市の現場教員である。現状は現在の大きな教育改革の全体像や各地域の具体的な場面に触れることが少ない。そのため、月間カンファレンスと年2回のラウンドテーブルは、外から見ただけでは分からないが、参加者した現職院生は、毎回多

様な交流（クロスセッション）により、「目から鱗が落ちる」ように今までの世界が異なる成果に見え、視野が拡大される感動をもっているようである。特に、本学附属学校は独自の路線を行き、良い意味でも悪い意味でも公立学校との深い交流がいままであまりなかった。この機会は、近隣（岐阜）の公立学校を飛び越え、県外の公立学校との交流という形になった。

具体的には、現職院生に聞き取ったところ、次の3点が上がられる。

a. 地域を越えた交流

参加者は福井県内の公立学校を中心に、福井大、奈良女子大付属学校に加え、全国の学校から集まってくる。これは、本学附属学校及び羽島市の教員にとっては、一番の刺激であった。

岐阜県は隣の愛知県や三重県、そして滋賀県とは異なる独自の教育文化がある。まして、県境を接している福井県、石川県、富山県、長野県とは教育的な交流が余りあるとはいえない。

このような環境において、福井県などの全国学テ上位校の実情、福井大学附属学校や全国の最新の教育動向や先進的な実践、国外の実践などの生情報を当事者に聞くことができ、広範囲で実践的な交流ができた。

ただ、これには最初現職院生はだいぶ戸惑ったようで、あまりにも刺激的すぎたようであった。前期が終わる頃になると少しずつ慣れてきて、広域的な交流の利点を享受できるようになってきた。特にラウンドテーブルにおいては、さらに広域な交流ができ、広い視野の形成が大いに促進されてきた。

県境を越えた連合教職大学院において、ある意味、わざわざ岐阜から福井に行く意味が明確になり、移動時間の大変さはあるが、月刊カンファレンスなどが終わって、岐阜に帰る道すがらの会話に充実感と自信が感じられるようになった。空間的に遠いことが違いに気づく端緒になり、比較するための自己の確立にも貢献しているという感じすら持った。月1回程度の県境を越えての交流であれば、マイナスな部分は少なく気分転換しながら自らの実践を広範囲な視点から捉え直すことはプラスの部分が大きいと勝ると考えられ、県境を越える教職大学院に大きな価値を与えていると考えられる。

b. 職階を越えた交流

地域的な広がりと同時に、管理職やその候補の教員と職階を越えた交流ができた。

本学関係の現職院生は教務主任や研修主任などである。そのため、管理職等とは一般の教員と比較すれば頻繁に接している。ただ、勤務校以外の管理職等とは会話することは非常に少ない。月間カンファレンスなどにおいて、管理職等と実践の省察を通して議論できる場合は、立場の違いによる多様で本質的な考えを聞けたようである。これも、複数の管理職等に接し、多様性と共通性を感じ取ったためである。この経験により、今までに比べ学校全体や地域などへの視野が拡大してきた。そして、自分が管理職や地域に対して、どのようにサポートができるかという視点も複数持てるようになってきたようである。

このように職階を越えた異文化交流は、管理職研修としても十分有効に働くことが認識できた。特にラウンドテーブルは、教育関係者以外の方と接することができ、全く新しい経験のようであった。

c. 校種・公立私立を越えた交流

参加者の校種が幼稚園・保育園、小・中学校、高校、大学及び公立と多種多様な交流がされている。

本学附属学校の教員は、特に地域的な差異より、公私立の違いを感じていた。そのため、月間カンファレンスに参加しているとき自身がその場から非常に浮いた存在だと強く感じたようである。当初は文化の違いを越えることができる交流が大変だったと語っている。私立学校の物珍しさもあり、皆さんから温かい質問をしていただきながら、差異を越え多くの共通点に気がつき始めたようである。しばらくすると、比較する自分の学校の良さにも気づき、比較はしながらも皆さんの良い点を取り入れることができ、これが意欲をかき立てているようであった。

また、校種の多様性は、公私の違いほど抵抗がなく、素直に議論の輪に入っていたようである。特に、ラウンドテーブルでは教員以外の職種が参加し多様な教育実践を知るきっかけとなっている。同時に、学校教育に企業や大学生が係わることを知り、開かれた学校の意味の実感をもって理解したようである。

3) 日々の実践の省察の深化

a. 過去の実践の振り返り

月間カンファレンスなどは、毎回必ず全員発表する必要がある、休むことなく常に自分の実践を振り返る必要がある。そのため、省察できるような実践をするように日々心がけ実践の省察が深化している。

連合教職大学院に入学するまでは、自分たちの実践をじっくりと省察することはほとんどなかったようである。学校としても、前に進むだけでその実践を見直し吟味する時間がなかったようである。そのため、児童や生徒が違和感を持っていることは感じているが、具体的な方法を検討できずに日々が流れていた。

たとえば、附属中学校では教科センター方式やひとり学びなどの新しい試みをしている。ただ、その省察はほとんどなかったようである。昨年度より、教職大学院で学んだ方法でこの方法を検討する小さな会を持つようになった。この会には、管理職や思いもよらない教員も参加され、回数も重ねられ実質的な省察が進んでいるようで、今後が楽しみである。また附属小学校では、本年度から連合教職大学院の月間カンファレンスやラウンドテーブルの方式を取り入れた研修会を始めた。

このように、日々の実践を省察する文化が少しずつではあるが広がっている。の中で、次なら実質的な学校改革の芽が育つことを期待している。

b. 集中講義における理論書の読破

コミュニティ・オブ・プラクティスなど教員のコミュニティや組織マネジメントなど実際にどのように組織を運営しリードしていくかについて熟読し、それについて議論する。これにより実際に使える方法が見つかり現在附属中学校ではひとり学びの改革の研究会に十分に活かされている。

4) 本学のゼミによる理論と実践の往還

a. 本学ゼミ

月間カンファレンスと同様に本学ゼミでは定期的に日々の授業（専門教科）の省察している。

これは、先にも示したように、連合が始まる前に連合教職大学院の学習形態が、岐阜県のステイクホルダーに理解されないと考えた苦肉の策であった。現在担当教員の教科の専門分野が理科教育ということもあり、理数系の教員が現職院生として参加している。

本学ゼミは、週1回数時間程度実施され、大きく分けて2つ形態を取っている。

まず1つめの形態は、専門書や論文を検討することと、実践研究である。カンファレンスや自身の省察だけでは不足する理論について学術書を輪読しながら現実の実践との間を埋めている。そして、自身のテーマで実践研究をして、旧来のように学会で発表するようにしている。

実際には、自身の今までの授業研究を進める形である。その中では、旧来の教材の研究や児童の変容を調査する方法をとっている。ただ、それだけでなく現在研究している授業の意味を教員自身に問うことも、実践報告書を作成している過程で行われている。また、この研究成果の一部も学会で発表している。

また、次期学習指導要領の実施に向けて、現職院生のイメージがつかみにくいようであったので、資質・能力の育成に関する文献を中心に読み進めた。特に、国立教育政策研究所(2016)や那須(2017)は、資質・能力の育成については実践の場面と合わせながら学術的な理論を学ぶことができたことと非常に好評であった。また国立教育政策研究所(2016)は、実践研究へのヒントとなる部分も鏝められており、参考になる点が多かった。例えば、同書を参考に、資質・能力の育成を核とした教科横断の授業については、実践研究する準備を進め、学会発表をする予定である。

これらの学会発表はなるべく投稿論文として審査を受けることを勧めている。これにより、ミドルリーダー養成コースの現職院生としては、まだ指導する教科指導が深まり、今までの指導を振り返ることができる。そして、教科内容についても自分の理解を今一度見返ることも可能である。

次に2つめの形態は、学部生の指導である。近い将来、本学附属学校は拠点校としてストレートマスターを受け入れていただく予定である。そのため、ストレートマスターの学部生時代の指導の様子を理解し、指導の仕方のトレーニングを積むことを目的としている。この形態の中で、学部生の指導教員の指導を現職院生も同時に受けることにより自身のリカレント教育となると考えられる。

b. 教科の実践の理論的な理解

特に附属学校からの現職院生は、その職階の関係からミドルリーダー養成コースへの入学が多い。そのため、日々の授業を実践と理論的な両面からデザインすることを望む場合が多い。そして、連合教職大学院においての省察とゼミによる学術書の理解を受け、現職院生自身の次の授業デザインを行うことをしている。その実践を支えるために、学術書を紹介しながら理論的な理解を進め、同時に実践的な授業構想を協働で検討している。このときに、関係する専門の論文を読むことも進めている。その場合に心がけていることは、余り教科内容の専門性が強い物ではなく、教科内容と学習方略、学習意義・意味、学習心理、学習科学などとの関連が分かる論文等を紹介する

ようにしている。そのため、教科内容を単独で高めるのではなく、教科における学習内容と学習者の関係を深めるものなるべく選択している。また、その際は、それぞれの専門用語はなるべく解説して、認知的負荷を軽減するようにしている。

2. 連合教職大学院における岐阜聖徳学園大学の学びの今後の見通し

連合教職大学院の教育の特質は、「実践し省察するコミュニティにおける学び」である。前述のような学びの現状を整理すると、本学関係者はこの実践し省察するコミュニティが2つあることである。ここで注意していることがダブルスタンダードにならないことである。あくまでも基本は連合教職大学院の学びにあり、本学のゼミ形式の学びはサブであるということである。

この現状は、福井大学の大学院が連合教職大学院に一本化されることを考えると、著者らのこれらの実践は意味を持つと考えられる。それは、教科の中身や方法(内容学・方法学)の研究と、それを入れる集団(教職大学院)を並列して行うことの可能性であると考えられる。

ただこれには大きな問題点がある。現職院生にとって上記内容が意味あることとなるかである。勤務校の仕事に加え、連合教職大学院に行くだけでも十分負荷がかかっている。その上にこのようなことをやる意味と意義を感じるかである。無理に進めると虻蜂取らずになるだけでなく、一次的な目的である勤務校の改革が半端になってしまうかねない。この点をどのようにしていくかは今後の大きな課題である。この3月に修了した中島先生は数年前から教材開発に関して協力させていただいてきたため、この点は継続的なことができてきたと思われる。また、教職大学院に入学したという意識もはたらいてより積極的に自身の課題に真摯に向き合ってきた。そのため、より負荷になった可能性もある。すべてについて言えることであるが、課題設定には十分時間をとり、院生自身が明らかにしたいことや改善したいことを明確にすることは第一である。その上で、それを実現する手伝いをするのが担当教員の役割であることを再確認した。その課題は個人的なテーマであったとしても、必ず組織と関係がある。中島先生において、一見すると理科の教材開発というように見えるが、その教材を開発したいという気持ちの基本には個人の教育観や附属小学校としての教育観が大きく関わっている。その点を端緒として、個人的なテーマも実際は教職大学院のテーマに十分になることが明らかになり、今後への可能性を感じた。

3. 連合教職大学院における岐阜地域の学びの今後の見通し

上記では、岐阜聖徳学園大学附属学校を中心に紹介してきた。岐阜地域からは附属中学校2名と同時に羽島市立小学校からの現職院生2名も入学している(昨年度、附属小学校教員は修了)。今後の教職大学院への入学状況は不明で予断を許さない状況であるが、現在は非常に恵まれた状況である。

この状況において、附属学校は付属学校で、羽島市は羽島市立学校で別々に活動してきた。今までは、福井大学に伺うこと「のみ」により附属学校と羽島市立学校の現職院生がつながって感があった。今までなかったのが不思議なくらいであるが、岐阜の関係者が一堂に会する場がなかった。それを改善する意味もあり、本学独自で本年3月に岐阜地区で「連合教職大学院 実践研究報告会 2019 spring sessions in Gifu」を開催した。これには、本学から学長、副学長、数名の本学の教員、附属学校および羽島市立学校から校長、今年度入学予定の教員を含む複数の教員が参加して実施した。この報告会の方式は、連合教職大学院の学びを伝えるためにも基本的にラウンドテーブル形式で実施した。ただ、参加した多くの教員にはこの方式になじみは薄くかったので、学長から挨拶をいただいた後、在学院生3名が個人的に10分程度のプレゼンテーションを実施した。それぞれのテーマは、連合教職大学院の学びの概略を中心に紹介した。その後、現職院生3名を語り手に、教職大学院の担当の本学教員がファシリテーターとしてラウンドテーブル形式で1時間程度実施した。著者のテーブルでは語り手に厳しい意見も出たりしたが、適切な対応ができ、方法的にも内容的にも概ね共感をもつ参加者が多く、充実したものになった。方法や内容については、今後も続けていき、秋にも同様に中間発表的な意味を持つ報告会を開く予定である。また、今後の課題としては、現職院生の学校の予定を優先して、長期休業中に行ったため時期的な問題もあり、本学関係者の参加が少なかった。附属学校や地域の学校に教職大学院の成果を広げるためにも、本学の教員の理解が不可欠であるので改善をしていく必要がある。

また、先日の4月月間カンファレンスにおいて、岐阜地区として初めて正式にグループでセッションが開かれた。現職院生4名全員、担当の三田村先生、岐阜聖徳学園大学の柘植先生と著者(寺田)がここ3年間で初めて一堂に会することができた。この会において、それぞれの学びの省察が行われ、様々な話題が展開された。その中で、先

の報告会と関連する岐阜地区においての協働である。設置者が異なる私立大学附属学校と公立学校の協働への模索である。現職院生や担当教員は、それぞれの学校が独自の問題点を抱えているが、共通の問題点もあることを教職大学院でのカンファレンスやラウンドテーブルで十分に理解してきている。そのため、その場においてさまざまな今後の企画が提案された。現在、その企画を実現すべく各関係者と調整をさせていただいている。ただ、教職大学院は連合であり非常に多様なステイクホルダーがいる。それぞれの調整が難しいことがある。これらを越えて、関係する人々にある程度納得していただける関係、コミュニティを構成していければと思う。

Ⅲ. 岐阜における連合教職大学院担当教員の変容

著者は、岐阜聖徳学園大学が福井大学との連合教職大学院を担当するようにと副学長から声をかかれたのが2015年秋の頃かと思う。著者は静岡県立高等学校の教員を20年ほど務め、博士号取得とともに大学教員に転職し、理科教育、化学教育を専門としている。

高等学校教員時代は、理科を教え普通科や工業科などに勤務し、教務主任を長年勤めた。また、静岡県教育委員会の教育課程や新規採用教員の講師などの様々な研修をさせていただいた。その上に、筑波の教員研修センター(現:教職員支援機構)の長期研修もさせていただいた。この経験は今非常に貴重なものになっている。

転職前の当時の勤務校では、赴任当初から校内は生徒とともに教員も混乱しており、いわゆる荒れた状態であった。この状況を生徒指導という形ではなく、カリキュラム改善主導の改革により数年間で学校が見違えるように変わった。今思えば、このプロセスが実践し省察するコミュニティだった。今でも多くはそうかもしれないがその勤務校の専門高校は、各専門学科に分かれて生徒を募集しており、科により人気に差があり生徒の入学時の学力やクラスの雰囲気も大きく異なった。科に入学すると3年間入学したその集団のみに属し、非常に狭い集団ができあがっていた。その中でのベテラン教師は関係する科の生徒には強く指導でき統制を保つことができた。教師は成績、単位などの評価権、就職の推薦権を握り、生徒は教員には反抗しにくい環境もあった。また、中学校のときに選択する科のイメージと実際の学習が異なり、学習意欲を失う生徒も多くいた。一見するとどこにでもある風景かもしれないが、その当時の勤務校では、教員が各科に引きこもり、他の科や学校全体への関心がない状態であ

った。そのため、問題行動があっても所属する科でなければ他人事であった。生徒指導部のある会議で、ある科で指導力があると言われるベテラン教師が、「教員みんなで、朝校門で指導しよう」という提案に「他の科の生徒は怖いから嫌だ」と言ったときには驚いた。生徒だけでなく教員も井の中の蛙だった。そこで校長と一部の教員が、専門性が低くなるという多くの教職員の反対を押し切って行ったのが、複数の科を括って募集し、2年次で各専門学科に分かれる方式である。これは、一見生徒の適性を確認するというように見えるが、実は教員が指導する生徒が増えるということである。これにより、多くの教員の目が、多くの生徒に届き、学校全体が2年間で大きく変わった。このときに苦勞したのが、生徒課ではなく教務課で、教育課程を作成し実際に運営することであった。

著者も教務課の一員として、この過程に関わらせていただくことが著者自身の教員人生に大きな変革をもたらした。改革が一段落し校内もだいぶ落ち着いてきた頃、学内人事の都合で異例の30歳代で教務主任になってしまった。そのとき、70名以上いる教員集団で下から数えて3分の1くらいに位置する年齢であった。教務主任として管理職の先生方にさまざまな関係を持つ中で、このまま高等学校教員として務めていくことは自分に適さないと考えるようになり、大学への転職を考えるようになった。そのため、今まで行ってきた理科の指導を博士論文としてまとめるようになった。実践だけでは論文にならないため、多くの専門的な論文を参考にして論文投稿をしたことは大変だったが楽しい思い出ある。なんとか博士号をいただき、運良く本学に採用され、現在に至っている。

多分このような現職教員と同時に学位をもつ経歴を見込んで連合教職大学院の担当を仰せつかったと考えている。そのため、連合教職大学院の月間カンファレンスやラウンドテーブルなどもそれほど抵抗感はなく、自分なりに充実した時間であった。先に紹介したように、現職院生が感じたように、様々な経歴の方の話を聞くのは楽しかった。そのため著者にとり、この環境は違和感がなく、このような学びは非常に興味深く楽しい時間である。

この中で、大きな未知な世界があった。幼児教育の現場である。高等学校の教員や大学に転職してから、中学校や小学校の現場や先生方とは交流があったが、幼稚園などの先生方とは全く交流がなかった。ある間に保育実践記録の「氷をつくる・氷をとかす」(本吉, 1979)を読み驚いた。今まで中高生を対象とした研究をしていたため、幼稚園の子どもたちでもこのような探究ができるという事例があることをはじめは信じがたかった。カンファレン

スで幼稚園等の先生方の話を伺えば何うほど真実味がでてきた。理科は小学校から教育と考えていたが、教育の原点はもっと小さい子からあったという広い視野で教育を見ことができるようになった。また、長い物差しで見るという感覚は、短時間の授業の事前・事後調査により短期的な変容を求めている自分にはない感覚であった。最近では、遅延テストは行い、少しでも長い時間の変容を調査している。そして、主に量的な変化を求めアンケートなどの調査が中心であり、プロトコルのような質的な分析はおまけ程度であった。そこにプロセスを重視した看取りとしての質的な分析を加味してきた。そして、これらを支える認知科学や学習科学の知見を重視するようになった。

IV. おわりに

今回は、担当教員として、現職院生に指導している報告書と同様に省察で綴ってきた。作成過程で、岐阜地域の指導システム及び現職院生と大学院担当教員の変容を明らかにするために、著者自身が省察することを繰り返した。本論を見てみると、普段書いている論文に比べ、引用文献がほとんどなく、本当に著者自身が見聞きしたことや感じたこと考えたことを記述したにすぎない。一般的な学術論文としての価値はない。ただ、少なくとも著者自身は頭の中でモヤモヤしたものを外化でき、気が楽になった。そして、自分の経験を美化している感じがして違和感を感じるのは自分だけだろうか。

また、連合教職大学院との関係はまだ始まったばかりである。そのため、分からないことだらけで、まだまだ連合教職大学院の中で著者自身が学ばさせていただかなければならない。同時に、今後数年に起こると予想される教師教育改革は凄まじいと考える。改革の動向を注視・対応しながらも、現職院生や自分自身の学びを深めることをおざなりにしないように日々精進したい。特に、岐阜地域における実践し省察する学びのコミュニティをステイクホルダーとの関係を大切に、実際に運営していきたい。

[参考文献]

- 国立教育政策研究所 (2016) .「資質・能力 理論編」, 東洋館.
- 本吉圓子 (1979).「私の生活保育論」, フレーベル館.
- 那須正裕 (2017).「資質・能力」と学びのメカニズム」, 東洋館.